

---

## 第6章

### 広東・江蘇両省の経済パフォーマンスと外国企業の投資決定要因の比較

丸屋 豊二郎、張 栩

#### 要約

広東・江蘇両省とも2000年代に入って顕著な経済成長を遂げてきたが、リーマン・ショック以降、広東省は成長率で江蘇省に遅れをとるようになった。このため、江蘇省はGDP規模で広東省に5%の差まで接近してきたが、GDP格差縮小の大部分(73%)は物価要因によるものである。むしろ広東省は消費、投資、輸出が比較的バランスのとれた安定した構造を有しているのに対し、江蘇省は依然として投資主導の不安定な構造が読み取れる。

しかし、今後の広東省経済を考えると、対内直接投資額が2000年前半に江蘇省に逆転され、その後、年々差が開いていることが懸念される。両省への外国企業の投資決定要因の比較分析でも、外資誘致において広東省は輸出指向、地域の産業集積において比較優位を持ち、江蘇省は外資企業の産業集積で圧倒的な牽引力を持っているという結果が出た。かつて江蘇省が広東省の外資導入政策を学んだように、今度は広東省が江蘇省から投資環境改善策を学ぶ時が来たと言えよう。

#### はじめに

広東省と江蘇省は、中国を代表する経済大国である。中国31省・市・自治区の中で、広東省は第一位、江蘇省は第二位の経済規模を誇り、GDPの全国シェア(2012年)は、広東省11.1%、江蘇省10.5%、併せて2割強を占める。2000年代に入ると両省は、外資を中心に輸出主導工業化によって著しい経済成長を遂げたが、2008年のリーマン・ショック後の世界同時不況を契機に、両省の経済パフォーマンスに乖離がみられるようになった。このため、最近5年間で江蘇省はGDP(名目値)において広東省に肉薄し、近々、広東省は経済規模No.1のポストを江蘇省に明け渡すのではないかとささやかれている。

本章では、こうした広東省と江蘇省の経済パフォーマンスの相違の背景に何があるのかを分析、検討し、今後の広東省経済の課題を考える。具体的には、第1節において広東、江蘇両省の最近のマクロ経済と対内直接投資のパフォーマンスを比較、検討し、第2節で両省の今後の構造改革に必要な外国企業の投資決定要因について比較分析し、広東省の更なる外資導入に向けた課題を提示する。

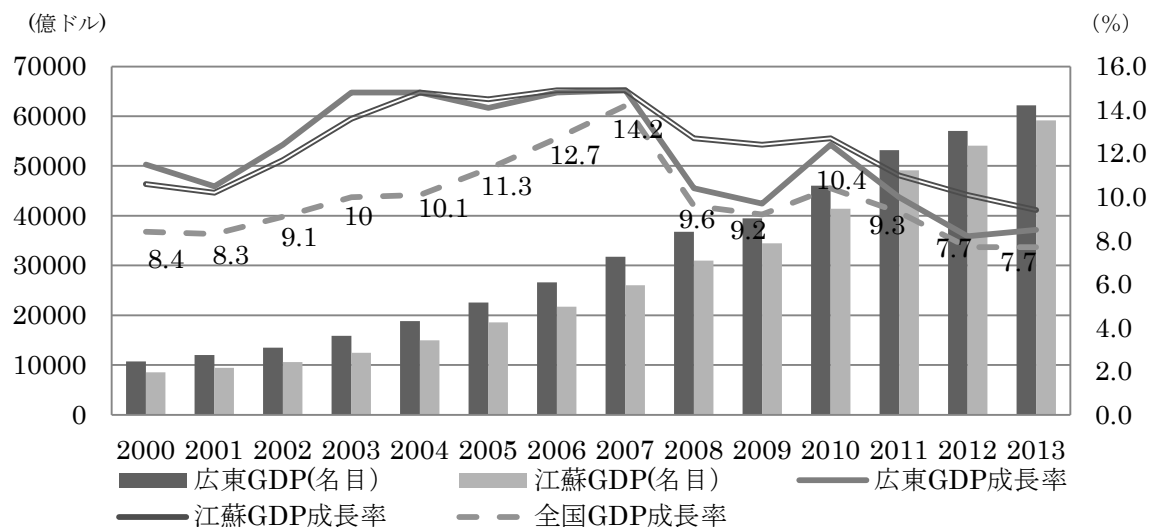
#### 第1節 広東・江蘇両省の経済成長と外国企業の役割

## 1. 2000年代の広東・江蘇両省のマクロ経済比較

### (1) 高いマクロ経済パフォーマンス

広東省は中国の改革開放とその後のグローバル化対応の実験地として経済改革や経済のグローバル化に率先して取り組み、これまで輝かしい実績を上げてきた。その成功モデルは「広東モデル」として沿海部だけでなく中国全土に普及し、今日の中国经济発展の礎を築いてきたことは広く知られている。他方、江蘇省は、1990年に中央政府によって上海、江蘇、浙江からなる華東地域を21世紀に向けた中国発展戦略の要として位置付けられたことが経済発展の契機となった。その後、江蘇省は経済的優位性を発揮し、1990年代には郷鎮企業を中心とした「蘇南モデル」、そして2000年代に入ると輸出と投資主導の経済成長である「広東モデル」を定着させて著しい経済成長を遂げた。中でも、広東・江蘇両省とも成長スピードが加速したのは、中国がWTOに加盟して外国企業の進出ラッシュが始まった2002年以降である。広東省は2003年から2007年まで5年連続、江蘇省は2004年から4年連続して14%台の高成長を達成、両省とも1人当たりのGDPは倍増し、経済成長を謳歌した(図1)。

図1 広東・江蘇両省のGDP(規模・成長率)の推移:2000-2013



出所:『広東統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』から作成。2013年は両省の『国民経済和社会发展統計公報』(両省HP)。

しかし、リーマン・ショック後の世界同時不況を契機に、広東省と江蘇省の経済は明暗を分けるようになった。それは中央政府が世界同時不況の際に4兆元の景気拡大策を打ち出し、中西部及び東北地域のインフラ整備に財政支出を傾斜配分したことが影響している。広東省は景気拡大策の恩恵にさほど与らなただけでなく、中西部開発に伴う出稼ぎ労働者不足と賃金上昇、それに人民元上昇とそれに伴う原材料など生産コスト上昇に直面し、

従来の労働集約的な輸出主導工業化が立ち行かなくなったことである。江蘇省経済も沿海部に位置し景気拡大策の恩恵を十分に享受したとは言えないが、広東省と比べるとマクロ経済パフォーマンスはまだ良好な方である。両省の経済パフォーマンスの差異は後ほど分析することにして、まず広東省と江蘇省との GDP 格差縮小の実態について触れてみたい。

表1 広東・江蘇両省の名目・実質 GDP と成長率の推移：2000-2012

(単位: 億元、%)

	広東省				江蘇省				広東:江蘇比率	
	GDP		成長率		GDP		成長率		(広東=1の場合)	
	名目値	実質値	名目GDP	実質GDP	名目値	実質値	名目GDP	実質GDP	名目GDP	実質GDP
2000	10,741	10,741	16.1	11.5	8,554	8,554	11.1	10.6	0.80	0.80
2001	12,039	11,868	12.1	10.5	9,457	9,422	10.6	10.2	0.79	0.79
2002	13,502	13,336	12.2	12.4	10,607	10,521	12.2	11.7	0.79	0.79
2003	15,845	15,316	17.3	14.8	12,443	11,955	17.3	13.6	0.79	0.78
2004	18,865	17,581	19.1	14.8	15,004	13,718	20.6	14.8	0.80	0.78
2005	22,557	20,064	19.6	14.1	18,599	15,707	24.0	14.5	0.82	0.78
2006	26,588	23,035	17.9	14.8	21,742	18,047	16.9	14.9	0.82	0.78
2007	31,777	26,460	19.5	14.9	26,018	20,737	19.7	14.9	0.82	0.78
2008	36,797	29,220	15.8	10.4	30,982	23,370	19.1	12.7	0.84	0.80
2009	39,483	32,040	7.3	9.7	34,457	26,280	11.2	12.4	0.87	0.82
2010	46,013	36,029	16.5	12.5	41,425	29,617	20.2	12.7	0.90	0.82
2011	53,210	39,628	15.6	10.0	49,110	32,866	18.6	11.0	0.92	0.83
2012	57,068	42,859	7.2	8.2	54,058	36,186	10.1	10.1	0.95	0.84
2013(p)	62,200	46,502	9.0	8.5	59,162	39,659	9.4	9.6	0.95	0.85

出所：『広東統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』から作成。2013年は両省の『国民経済和社会发展統計公報』（両省HP）。

表1には、広東、江蘇両省の名目・実質 GDP とその成長率、そして広東省の GDP を1とした場合の江蘇省の名目・実質 GDP の比率を示している。これをみると、2000年には広東省と江蘇省との名目 GDP 比率は、広東省の1に対して江蘇省は0.8で、0.2(20%)低かった。しかし、2012年には、広東省1対江蘇省0.95まで接近している。とりわけ、リーマン・ショック以降、両省の GDP 格差の縮小は顕著である。これに対し、2000年価格を基準にした実質 GDP 比率をみると、2012年には広東省1対江蘇省0.84の水準にある。両省の実質 GDP 比率の格差は、2000年比でわずか0.04(4%)だけ縮小したことになる。しかも2000年から2008年までの8年間は広東省と江蘇省との実質 GDP 格差は変わらず、2008年から2012年までの4年間で0.04(4%)縮小したということである。

通常、GDP を述べる場合、現在価格である名目 GDP 値で議論される。江蘇省が GDP 規模で広東省に接近しているというのも、名目 GDP での話である。それでは、名目 GDP と実質 GDP との差は何かといえば、GDP デフレーターという付加価値ベースの物価上昇率である。物価変動の影響を受けない財やサービスの数量である実質 GDP の方が人々の生活実感に近いことは言うまでもない。中国の場合、GDP デフレーターの方が消費者物価指数や企業物価指数と比べて大きく変動している。また今回の分析結果では、広東省と江蘇省の間でも GDP デフレーターは大きく乖離している。特に2008年から2012年までの4年間の年平均 GDP デフレーターは、江蘇省29.5%、広東省16.2%とも非常に高く、かつ両

省の格差も大きい。したがって、GDP 規模で江蘇省が広東省に急接近しているといっても、その多くは物価上昇によって説明される。「幸福広東」を掲げる広東省としては、物価上昇という GDP の水増し部分で江蘇省と競っても何の意味も持たない。むしろ、水増し部分を取り除いた残りの実質 GDP 0.04 相当の後れを取った原因を突き詰め、対策を講じるこの方が建設的であると言えよう。

表2 広東・江蘇両省の需要項目別 GDP 成長率、寄与度、構成比の推移：2000－2012

(単位: %)

	広東省				江蘇省			
	GDP	最終消費	資本形成	純輸出	GDP	最終消費	資本形成	純輸出
<GDP成長率>								
2000-04	13.1	14.0	14.3	3.9	12.5	12.9	13.5	5.3
2004-08	13.5	10.7	10.8	37.3	14.2	15.1	11.9	23.1
2008-12	10.0	11.0	14.8	-6.5	11.5	13.6	11.8	-1.6
<GDP寄与度>								
2000-04	63.7	36.6	25.3	1.8	60.4	27.1	31.1	2.1
2004-08	66.2	27.5	18.9	19.8	70.4	33.2	27.9	9.3
2008-12	46.7	25.6	24.9	-3.9	54.8	30.1	25.4	-0.6
<GDP構成比>								
2000	100.0	53.2	35.9	10.9	100.0	43.4	47.3	9.3
2004	100.0	53.9	38.2	7.9	100.0	41.5	53.0	5.5
2008	100.0	46.7	33.3	20.0	100.0	41.5	48.5	10.0
2012	100.0	51.3	40.1	8.6	100.0	42.0	50.4	7.6

出所：『広東統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』（2013年版）から作成。

注：1) 「GDP 寄与度」は、各4年間の実質 GDP の増加率 (%) に対する「最終消費」、「資本形成」、「純輸出」の寄与度を算出したもの。

2) 「GDP 構成比」は、当該年の名目 GDP の構成比。

## (2) 経済格差の縮小要因と需要・産業構造の特徴

広東省と江蘇省の GDP 格差縮小の要因を探るため、2000 年以降の需要項目別 GDP 成長率とその寄与度を 4 年間隔で 3 区分してその推移を示したのが、表 2 である。リーマン・ショック後の 2008－2012 年に両省の経済格差が最も縮小したことは、この表からも伺える。広東、江蘇両省の実質 GDP の年平均成長率は 1.5% 縮小し、これを 4 年間累積すると 8.1% ほど両省の格差は縮小している。GDP 格差の縮小幅は、当該 4 年間の GDP 寄与度で示される。これをみると、2008－2012 年の 4 年間に、最終消費支出で 4.5%、資本形成（投資）で 0.5%、純輸出で 3.3%、それぞれ江蘇省が広東省との GDP 格差を縮めたことが分かる。ここで注目すべきことは、リーマン・ショック後の世界同時不況で両省の輸出が大きく落ち込み、純輸出がマイナスになっていることである。しかも広東省のマイナス幅が江蘇省に比べて著しく大きく、両省間の経済格差縮小要因の 4 割を占める。

次に広東省と江蘇省の需要項目別比率を比較すると、広東省は消費：投資：純輸出の比率は 50%：40%：10% であるのに対し、江蘇省は 40% 強：50%：10% 弱である。つまり、広東省は、消費比率で 10% ほど高く、投資比率で 10% 程度、江蘇省を下回っている。これより、広東省経済は消費、投資、輸出と比較的バランスの取れた安定した構造を有しているのに対し、江蘇省経済は投資主導の需要構造から脱却できない不安定な経済であること

が読み取れる。

表3 広東・江蘇両省の産業別 GDP 成長率、寄与度、構成比の推移：2000－2012

(単位: %)

	広東省				江蘇省			
	1次産業	2次産業	(工業)	3次産業	1次産業	2次産業	(工業)	3次産業
<GDP成長率>								
2000-04	3.2	15.8	(16.8)	12.0	2.9	14.7	(15.2)	12.2
2004-08	4.1	15.2	(15.9)	12.9	3.7	15.2	(15.9)	15.0
2008-12	4.4	10.4	(10.5)	10.2	4.5	12.1	(12.2)	11.9
<GDP寄与度>								
2000-04	5.9	29.6	(26.5)	28.2	5.6	28.1	(25.1)	26.7
2004-08	6.1	30.8	(27.5)	29.3	6.5	32.7	(29.3)	31.2
2008-12	4.3	21.7	(19.4)	20.7	5.0	25.5	(22.8)	24.3
<GDP構成比>								
2000	9.2	46.5	(41.6)	44.3	12.2	51.9	(45.0)	35.9
2004	6.5	49.2	(45.0)	44.3	9.1	56.3	(50.1)	34.6
2008	5.4	50.3	(47.0)	44.3	6.8	54.8	(49.3)	38.4
2012	5.0	48.5	(45.2)	46.5	6.3	50.2	(44.2)	43.5

出所：『広東統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』（2013年版）から作成。

注：1）「GDP 寄与度」は、各4年間の実質 GDP の増加率（%）に対する各産業の寄与度を算出。

2）「GDP 構成比」は、当該年の名目 GDP の構成比。

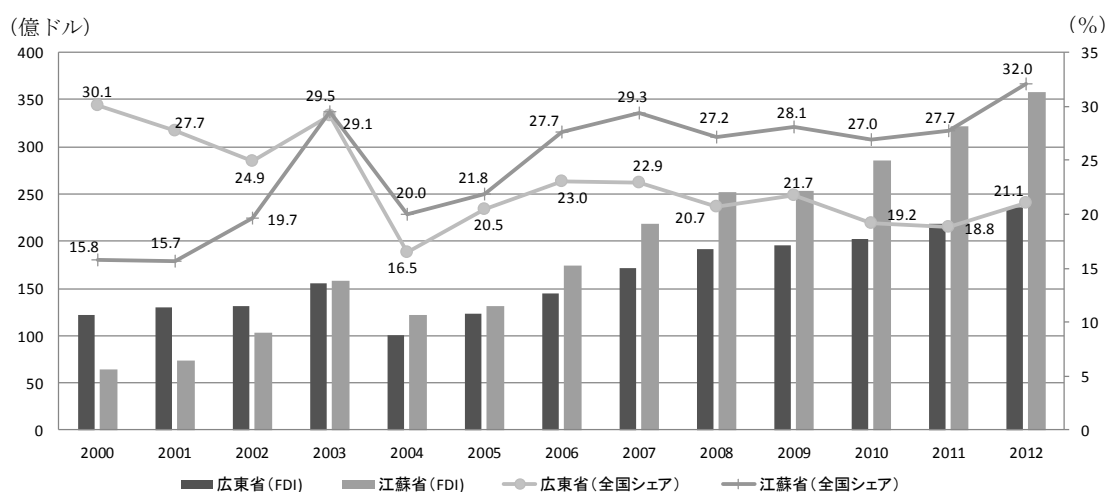
広東省と江蘇省は著しい経済成長に伴って産業構造も変化している。表3は、広東・江蘇両省の産業別 GDP 成長率、寄与度、構成比の推移を示している。まず、両省間の経済格差が拡大した2008－2012年の4年間の産業別要因をみると、第1次産業で0.7%、第2次産業で3.8%、第3次産業で3.6%、江蘇省は広東省との経済格差をそれぞれ縮小している。2000年以降の経済成長に伴う産業構造の変化をみると、両省とも GDP 構成比において第1次産業では緩やかな下降傾向にあり、第2次産業は2000年代中頃までシェアを伸ばしたが、その後、緩やかにシェアを後退させ、その分、第3次産業がシェアを伸ばしている。両省とも成熟国家の産業構造と比べ、第2次産業（工業）の比率は依然として高いが、2000年代中頃を境に工業からサービス産業へと産業構造がシフトしている様子がうかがえる。

以上、2000年以降の需要・産業構造を見る限り、広東省はリーマン・ショック後の経済低迷で江蘇省との名目 GDP で後れを取ったとはいえ、需要面では比較的バランスのとれた安定した成長経路を辿り、供給面ではサービス経済化が緩やかに進んでいる。いわゆる成熟国家型経済の入り口で次の発展を模索している段階にあると位置付けられる。他方、江蘇省はリーマン・ショック後も高い成長率を堅持しているが、投資依存の体質から抜け切れず、GDP デフレーターも非常に高く、新興国経済にありがちな不安定な経済構造を抱えていると総括できる。したがって、今後の課題としては、広東・江蘇両省とも、程度の差こそあれ、工業部門の生産性上昇（高付加価値化）と経済のサービス化に取り組む一方、労働分配率を高めて民間消費主導の経済構造へ転換することが求められていると言えよう。

## 2. 逆転した広東・江蘇両省への海外直接投資

しかし、今後を展望すると、産業の高度化あるいはサービス経済化を促進するための原動力として期待される外国直接投資が、広東省において近年、伸び悩んでいるのは懸念される。図2に広東、江蘇両省の対内直接投資実行額（フロー）の金額と全国シェアの推移を示したが、2008年以降、広東省の対内直接投資は伸び悩みの兆候をみせている。また、広東省は改革開放以来、一貫してトップの座を占めていた対内直接投資は2003年に初めて江蘇省に逆転され、しかも、その差は年々拡大している。

図2 広東・江蘇両省のFDI(フロー)金額・全国シェアの推移：2000－2012



出所：中国国家统计局ホームページ資料から作成。

表4 広東・江蘇両省の外資系企業の総数・投資総額、1企業当たりの投資総額の推移：2000－2012

	(企業数、億ドル)						
	広東省		江蘇省		1企業当たりのFDI額		
	企業数	投資総額	企業数	投資総額	広東省(A)	江蘇省(B)	(B)/(A)
2000	49,865	2,165	18,060	750	434.2	415.3	0.96
2001	47,102	2,218	19,602	920	470.9	469.3	1.00
2002	49,875	2,364	22,991	1,255	474.0	545.9	1.15
2003	51,672	2,413	26,925	1,500	467.0	557.1	1.19
2004	55,259	2,610	29,939	2,170	472.3	724.8	1.53
2005	58,762	2,889	33,321	2,657	491.6	797.4	1.62
2006	61,999	3,143	36,463	3,243	506.9	889.4	1.75
2007	66,789	3,507	38,998	3,820	525.1	979.5	1.87
2008	90,114	3,726	49,928	4,159	413.5	833.0	2.01
2009	90,189	3,939	50,241	4,444	436.7	884.5	2.03
2010	93,756	4,213	51,666	5,081	449.4	983.4	2.19
2011	97,084	4,525	52,959	5,729	466.1	1,081.8	2.32
2012	98,564	4,786	50,461	6,250	485.6	1,238.6	2.55

出所：中国国家统计局ホームページ資料から作成。

注：1) 企業数、FDI 総額とも、各年末の累積企業数と FDI 額である。  
2) FDI 総額は億ドル、1 企業当たり FDI 額は万ドル。

広東、江蘇両省に進出した外資系企業の総企業数・投資額をみても同様の傾向がみられる。表4は、広東、江蘇両省の外資系企業の総数と投資総額（ストック）、1企業当たりの投資総額の推移を示している。これをみると、外資系企業の総数では、広東省は江蘇省に勝っているが、投資総額では2006年に江蘇省に逆転され、その差は年々開いている。また、外資系企業の1企業当たりの投資総額も2003年に広東省と江蘇省は逆転し、かつ2012年には広東省485.6億ドル、江蘇省1238.6億ドルと両省の格差は2.55倍まで拡大している。つまり、広東省は外国企業の進出企業数（総数）では江蘇省に勝るが、直接投資額（総額）あるいは1企業当たりの投資額（総額）では江蘇省に及ばず、かつ年々その差は開いているのが実態である。

表5 広東・江蘇両省の対内直接投資（契約件数、実行額）と構成比：2012年  
(億ドル)

	広東省				江蘇省			
	契約件数	(%)	実行額	(%)	契約件数	(%)	実行額	(%)
農林水産業	127	(2.1)	153	(0.6)	282	(6.8)	1,484	(4.1)
製造業	2,498	(41.3)	13,207	(56.1)	2,246	(54.0)	22,328	(62.4)
電機・ガス・水道	18	(0.3)	520	(2.2)	15	(0.4)	251	(0.7)
建設業	32	(0.5)	193	(0.8)	56	(1.3)	456	(1.3)
交通運輸業	54	(0.9)	786	(3.3)	61	(1.5)	675	(1.9)
情報サービス	121	(2.0)	260	(1.1)	182	(4.4)	272	(0.8)
卸・小売業	2,055	(34.0)	2,786	(11.8)	627	(15.1)	1,746	(4.9)
金融業	48	(0.8)	218	(0.9)	35	(0.8)	417	(1.2)
不動産業	64	(1.1)	2,874	(12.2)	83	(2.0)	5,870	(16.4)
商務サービス業	691	(11.4)	1,336	(5.7)	236	(5.7)	1,119	(3.1)
科学研究・技術・サービス	169	(2.8)	532	(2.3)	178	(4.3)	370	(1.0)
水利等公共施設管理業	8	(0.1)	65	(0.3)	48	(1.2)	416	(1.2)
その他	158	(2.6)	620	(2.6)	107	(2.6)	353	(1.0)
合計	6,043	(100.0)	23,549	(100.0)	4,156	(100.0)	35,760	(100.0)

出所：『広東統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』（2013年版）から作成。

また、最近、広東省と江蘇省とでは、外国企業の投資先分野にも違いが見られる。表5は、広東、江蘇両省の産業別対内直接投資件数（契約）・金額（フローの実行額）の構成比（2012年）を示している。これを見ると、広東省では、製造業から非製造業へと直接投資がシフトする傾向が伺える。江蘇省では、製造業投資は全体の62.4%を占め、次いで不動産16.4%で、合わせると約8割に達する。一方、広東省では、製造業56.1%、不動産12.2%で、合わせても68.3%、7割に満たない。広東省では、卸・小売業、商務サービス業、交通運輸業、科学・技術・サービス業、情報サービス業、金融業を合わせたサービス業が全体の25.1%を占め、江蘇省の12.9%を上回る。契約件数の構成比をみると、サービス産業へのシフトはさらに顕著で、広東省では51.9%を占め、江蘇省31.8%を20%も上回る。こうした最近の対内直接投資のサービス業へのシフトは、前項で述べた広東省の需要・産業構造の変化とも呼応している。

以上を要約すると、広東省は名目GDPにおいて江蘇省の追い上げに遭遇しているが、経済構造を見る限り、中国政府が目指す産業高度化（高付加価値化）あるいは「幸福広東」

---

へ向けて構造転換が緩やかに進展している様子がかがえる。ただ、広東省経済が直面している「中進国の罫」から脱却して高所得国へ到達するためには、もっと大胆な構造改革に取り組まなければならない。その一つの有力な手段として、産業の高度化及びサービス経済へ向けた外資の役割を再認識し、積極的に誘致する必要がある。製造業の高付加価値化へ向けた資本集約度の高いハイテク企業や、製造業の付加価値を高めるようなサービス産業の誘致など、戦略的な外資導入に向けた更なる努力が求められている。最近、対内直接投資が急増し、1企業当たりの実際投資額も多い江蘇省の外資導入政策を学ぶことも必要であろう。次節では、江蘇省と広東省の投資決定要因を分析し、広東省の外資導入政策の課題を探る。

## 第2節 外資系企業の投資決定要因の比較研究：広東省対江蘇省

### 1. 背景

中国は改革開放政策を実施して以来、多くの海外直接投資（FDI）を誘致してきた。1980～90年代には、その大部分が中国南部の広東省珠江デルタに集中してきたが、2000年に入ると、上海市、江蘇省、浙江省など長江デルタへシフトするようになった。FDIは、進出時期や目的によってそれぞれ進出先は異なる。本稿では、広東省と江蘇省の二つの省を取り上げ、両省への外国企業の投資決定要因を計量実証分析の手法を利用して明らかにする。

これまで多くの先行研究（Caves, 1974）で示唆されたように、FDIは受入国市場への資本注入という役割だけでなく、技術スピルオーバーの移転やマネジメントスキルを促進するという役割もある。受入国にない新しい技術やノウハウを持ち込んで、受入国の技術吸収スピードや生産効率を向上させる。その中で、FDIと経済成長、FDIと生産性、FDIと企業雇用者数などを分析対象とした実証研究（Yao and Wei, 2007）は数多くあり、その大多数はプラスで有意な関係を得ている。本稿では、それら先行研究を踏まえて、FDIの効果ではなくFDIの決定要因について分析する。

中国では今日でもFDIの多くは沿海地域に集中しており、中でも広東省と江蘇省が最大の受け入れ先となっている。前節で詳しく述べているように、GDPにおいて広東省は今なお江蘇省を上回っているが、FDI受入額では2000年代後半から江蘇省が広東省を勝っている。本節では、外資導入において広東省と江蘇省とが比較優位にある要因を検討する。

外国企業がこれまで中国に進出する主な目的は、1990年代までは「低賃金」や「第三国への輸出」であったのに対し、2000年代に入ると「国内市場開拓」を主な目的とする企業が増えている。さらに2010年になると、依然として「国内市場開拓」が高い一方で、新たに「研究開発拠点」が加わっている。本稿では、賃金率、輸出額といった改革開放前期に魅力的と言われた決定要因のほかに、国内市場規模、産業集積、R&D投資額、人的資源などの要因を組み入れて実証分析を行う。



---

## 2. 先行研究サーベイ

企業の投資決定要因や海外進出要因に関する研究はこれまで欧米や日本など先進国を中心に実施されてきた。これは海外直接投資が先進国から発展途上国へと流れるという現実にも合致する。生産性の高い企業ほど海外進出する傾向が高いと言われる(Mayer and Ottaviano, 2007)一方、外国直接投資を受け入れることによって現地の生産効率が向上する、あるいはイノベーションが促進されたと言われている(Tuan and Ng, 2009)。

深尾・程(1996)は、1978年から1992年という長期にわたって日本の製造業における直接投資先の決定要因について分析した。対象国は37カ国でEU、北米、ASEAN、NIESなど幅広い地域の国々にわたっている。分析結果は賃金水準のマイナス効果や国家安全度といった要因を確認している。本稿では、分析対象地域を中国の広東、江蘇の2省に絞って、すべての国から進出した製造企業に対して分析する。説明変数には、地域GDPやFDI、輸出額、平均賃金率、人的資源、R&D投資額などを入れる。

Tuan and Ng (2009)は、広東省と江蘇省のマクロ統計をまとめてFDIの経済成長に与える効果およびFDIが全要素生産性(TFP)に与えた効果を分析し、FDIと経済成長との関係についてプラスの効果を検証している。しかし、FDIの立地要因としての分析には至らなかったため、本稿ではロジットモデルを使ったFDIの投資立地決定要因を分析する。

## 3. 分析モデル

企業が投資先を決める際に、まずたくさんの投資先に直面する。企業*i*が一つの投資先*j*に投資する場合、当該企業の効用は

$$u_{ij} = \beta_{ij}x_j + \varepsilon_{ij} \dots \dots (1)$$

ここで $x_j$ は立地先*j*の属性で、 $\beta_{ij}$ は当該企業について推定したい係数で、 $\varepsilon_{ij}$ は観測不可能な国・地域の属性及び当該企業の固有属性である。

企業*i*が複数(*k*個)の投資先候補地から投資先*j*を選ぶ確率は

$$\Pr(\beta_{ij}) = \frac{e^{\beta_{ij}x_j}}{\sum_{k \neq j} e^{\beta_{ik}x_k}} \dots \dots (2)$$

ここで、*t*年に企業が投資先*j*を選択する確率を $\Pr(\beta_{ij})$  ( $j = 1, 2, \dots, J, i = 1, 2, \dots, I$ )と表すと、立地パターンが観測される確率 $F_t$ は

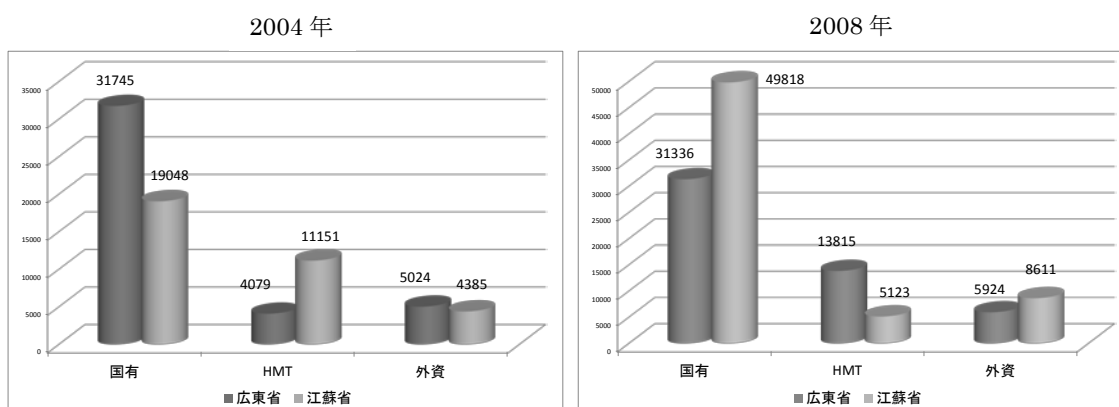
$$F_t = \int_{i=1}^I \int_{j=1}^J \Pr(\beta_{ij}) \dots \dots (3)$$

この推定モデルは conditional logit model と呼ばれ、推定においては上式を最大にするように(最尤法)  $\beta$  を選ぶ。

## 4. データ

分析対象データは、第一次全国経済普查 2004 年と第二次全国経済普查 2008 年の広東、江蘇両省の工業統計データベースから取った。両年度の経済センサスの中から広東省と江蘇省だけを取り出した両年ともクロスセクションの個票データである。それぞれの年の企業形態別省別データをまとめたのが、図 3 である。本稿では、広東省と江蘇省に投資したすべての形態の企業サンプルから外資系企業と香港、マカオ、台湾企業だけを抽出し、分析に使った。具体的には、外資系企業は 2004 年 9409 サンプル、2008 年 14535 サンプルである。また、香港、マカオ、台湾企業は、2004 年 15230 サンプル、2008 年 18938 サンプルである。

図 3 広東省、江蘇省における形態別企業数



出所： 第一次全国経済普查2004年、及び、第二次全国経済普查2008年より作成。

外生変数などを組み入れた後のデータセット（表 6 を参照）では、外資系企業はそれぞれ 9407 サンプルと 14481 サンプルであり、香港、マカオ、台湾企業はそれぞれ 15227 サンプルと 18881 サンプルとなっている。

本稿はロジットモデルを構築して、企業、特に外資系企業の投資立地要因を探る。被説明変数は投資立地の変数で広東省に投資した場合は 1、江蘇省に投資した場合は 0 である。説明変数は企業固有の属性と立地先（投資した都市）の属性などの外生変数からなる。具体的には、前者には企業の資本装備率、一人当たり売上高があり、後者には投資した都市の産業集積度（GDP）、外国直接投資（FDI）、輸出額、平均賃金、人的資源、R&D 投資額などがある。なお、各説明変数の基本統計量は表 6 でまとめた。

表6 説明変数の基本統計量

外資系企業

各説明変数の基本統計量(2004年)					
変数名	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
都市	9407	112.50	99.08	1	213
資本装備率	9407	454.71	1023.99	1.06	24261
1人当たり売上高	9407	23.29	225.46	-3367	10720.24
産業集積度	9407	1704.17	1375.20	124.20	4450.55
外国直接投資	9407	14.70	9.48	0.07	25.08
輸出額	9407	219.19	219.41	0.69	778.43
平均賃金	9407	23715.34	5554.44	8935.00	31808
人的資源	9407	13154.18	12722.90	280	48375
R&D投資額	9407	302427.70	275960.10	2091	1028107

各説明変数の基本統計量(2008年)					
変数名	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
都市	14481	124.51	97.38	1	213
資本装備率	14481	585.59	1763.58	2.76	94351.9
1人当たり売上高	14481	671.51	1606.79	0	75000
産業集積度	14481	2931.74	2321.38	244.80	8287.38
外国直接投資	14481	21.73	12.70	0.43	40.3015
輸出額	14481	426.67	447.71	2.72	1797.12
平均賃金	14481	37712.46	6314.21	19790.00	49054
人的資源	14481	33267.79	37869.57	280	162382
R&D投資額	14481	821276.10	652359.30	1400	2494607

香港、マカオ、台湾企業

各説明変数の基本統計量(2004年)					
変数名	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
都市	15227	60.22	87.77	1	213
資本装備率	15227	488.88	21668.97	0.00	2662193
1人当たり売上高	15227	60.46	5567.53	-4223	686638.6
産業集積度	15227	1936.94	1495.07	124.20	4450.55
外国直接投資	15227	13.23	9.12	0.07	25.08
輸出額	15227	262.61	253.41	0.69	778.43
平均賃金	15227	23534.95	6358.75	8935.00	31808
人的資源	15227	15134.13	15280.60	280	48375
R&D投資額	15227	320700.80	332865.90	2091	1028107

各説明変数の基本統計量(2008年)					
変数名	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
都市	18881	60.97	88.09	1	213
資本装備率	18881	434.91	10241.43	1.80	1400000
1人当たり売上高	18881	472.32	4743.41	0	630000
産業集積度	18881	3577.30	2779.48	244.80	8287.38
外国直接投資	18881	21.65	13.41	0.43	40.3015
輸出額	18881	550.22	598.23	2.72	1797.12
平均賃金	18881	37711.70	8349.30	19790.00	49054
人的資源	18881	44486.15	54010.68	280	162382
R&D投資額	18881	870804.80	842936.50	1400	2494607

出所：著者作成。

なお、計量分析の結果は、表7から表10に示した。

表7 2004年外資系企業のロジット分析限界効果の結果

	デルタ法		z値	P値	95%信頼空間	
	係数	標準誤差				
資本装備率	3.08E-07	7.28E-07	0.42	0.672	-1.12E-06	1.74E-06
1人当たり売上高	-3.26E-06	5.67E-06	-0.57	0.566	-0.0000144	7.86E-06
産業集積度	0.0001153	0.0000156	7.37	0	0.0000846	0.0001459
外国直接投資	-0.011636	0.0011181	-10.41	0	-0.0138274	-0.0094446
輸出額	0.0021468	0.0001963	10.94	0	0.0017622	0.0025315
平均賃金	-4.04E-07	3.98E-07	-1.01	0.31	-1.18E-06	3.76E-07
人的資源	0.0000204	1.92E-06	10.65	0	0.0000166	0.0000242
R&D投資額	-1.85E-06	1.93E-07	-9.56	0	-2.23E-06	-1.47E-06

出所：著者作成。

表8 2004年香港、マカオ、台湾企業のロジット分析限界効果の結果

	デルタ法		z値	P値	95%信頼空間	
	係数	標準誤差				
資本装備率	1.25E-06	6.13E-07	2.04	0.042	4.60E-08	2.45E-06
1人当たり売上高	-5.92E-06	2.42E-06	-2.45	0.014	-0.0000107	-1.18E-06
産業集積度	0.00013	8.00E-06	16.25	0	0.0001143	0.0001457
外国直接投資	-0.0076942	0.0006005	-12.81	0	-0.0088711	-0.0065173
輸出額	0.0017179	0.0000989	17.37	0	0.0015241	0.0019117
平均賃金	-4.97E-06	3.46E-07	-14.35	0	-5.64E-06	-4.29E-06
人的資源	0.0000192	1.17E-06	16.42	0	0.0000169	0.0000214
R&D投資額	-1.71E-06	9.61E-08	-17.78	0	-1.90E-06	-1.52E-06

出所：著者作成。

表9 2008年外資系企業のロジット分析限界効果の結果

	デルタ法		z値	P値	95%信頼空間	
	係数	標準誤差				
資本装備率	1.32E-07	3.90E-07	0.34	0.735	-6.31E-07	8.95E-07
1人当たり売上高	-5.92E-08	4.11E-07	-0.14	0.886	-8.65E-07	7.47E-07
産業集積度	0.0000768	5.80E-06	13.26	0	0.0000655	0.0000882
外国直接投資	-0.005489	0.0004994	-10.99	0	-0.0064679	-0.0045101
輸出額	0.0006255	0.0000426	14.7	0	0.0005421	0.0007089
平均賃金	-5.91E-06	4.69E-07	-12.62	0	-6.83E-06	-5.00E-06
人的資源	2.13E-06	3.87E-07	5.49	0	1.37E-06	2.89E-06
R&D投資額	-4.33E-07	3.46E-08	-12.52	0	-5.00E-07	-3.65E-07

出所：著者作成。

表 10 2008 年香港、マカオ、台湾企業のロジット分析限界効果の結果

	デルタ法		z値	P値	95%信頼空間	
	係数	標準誤差				
資本装備率	3.66E-07	7.48E-07	0.49	0.625	-1.10E-06	1.83E-06
1人当たり売上高	2.31E-07	6.51E-07	0.35	0.723	-1.05E-06	1.51E-06
産業集積度	0.0001835	9.00E-06	20.38	0	0.0001658	0.0002011
外国直接投資	-0.0222976	0.0012491	-17.85	0	-0.0247459	-0.0198494
輸出額	0.0012867	0.000056	22.97	0	0.0011769	0.0013965
平均賃金	-7.12E-06	4.68E-07	-15.21	0	-8.03E-06	-6.20E-06
人的資源	0.0000137	9.87E-07	13.91	0	0.0000118	0.0000157
R&D投資額	-1.11E-06	5.99E-08	-18.45	0	-1.22E-06	-9.88E-07

出所：著者作成。

## 5. 分析結果

まず、資本装備率については、外資系企業では 2004 年、2008 年とも非有意な結果となったが、香港、マカオ、台湾企業については、2004 年、資本装備率が 1 単位上がると、広東省に投資する確率が 0.000125% 上昇するという結果が出た。資本装備率とは企業の資本ストックを労働者数で割った比率で、労働者一人当たりの利用可能な機械設備の規模を示す変数である。この変数がプラスで有意な結果となったというのは、一人当たりの利用可能設備の規模の大きい企業ほど、広東省に投資する傾向があることを示している。ただし、係数の値が小さいため投資立地要因としては弱い。

一人当たり売上高は、外資系企業については 2004 年も 2008 年も非有意になっている。香港、マカオ、台湾企業は 2008 年の結果が非有意になっているが、2004 年の結果は江蘇省が優位性をもつという結果になった。この説明変数は労働生産性の代理としても使える。つまり、労働生産性においては広東省より江蘇省が優位性をもつことを示す。つまり、労働生産性の高い香港、マカオ、台湾企業は江蘇省に投資する傾向があると言える。ただし、係数の値がさほど大きくないため、強くひっぱるとは言えない。

産業集積度については、1 単位上昇すると、外資系企業の広東省に投資する確率が 2004 年には 0.01153%、2008 年 0.00768%、それぞれ上昇する。この説明変数では、2 時点ともプラスで有意な結果となっているうえ、係数の数値もわりと大きい数字であることから、外資系企業の投資立地要因としては比較的強い。ここでは、産業集積度の代理変数として各市（地域）の国内総生産のデータを採用した。この変数がプラスで有意な結果となったのは、地域の産業集積においては広東省の方が江蘇省より優位性をもつことを示唆する。この説明変数については、香港、マカオ、台湾企業も同様な結果が出ている。具体的には、2004 年に GDP が 1 単位上がると、香港、マカオ、台湾企業が広東省に投資する確率が 0.013%、2008 年には 0.01835%、それぞれ上昇する。

外国直接投資（FDI）については、2004 年に FDI が 1 単位上がると、外資系企業が広東省に投資する確率は 1.1636% 減少し、2008 年には同じく 0.5489% 減少するという結果が出た。つまり、地域内の FDI が増えると、外資系企業は広東省よりも江蘇省に投資するこ

---

とを説明している。また、香港、マカオ、台湾企業についても同様な結果が出ている。香港、マカオ、台湾企業が広東省に投資する確率は、2004年 0.76942%、2008年 2.2297%それぞれ減少するという結果が出ている。この説明変数はマイナスで有意な結果になっているうえ、係数の値が大きいので、江蘇省の有力な外資導入誘因と言えよう。今回の分析結果は、2003年以降、FDI（フロー）の受け入れにおいて江蘇省が広東省を追い越し、その差が年々拡大しているという事実とも一致する。

FDIの拡大は資金の流入、企業敷地の新設・増設、労働者の雇用など有形な経済牽引効果だけでなく、スピルオーバー効果や産業集積への影響など無形な経済牽引効果も大きいということが多くの先行文献で証明されている。また、FDIの経済成長率や地域総生産に対するプラスの牽引効果も先行文献で多数証明されている。江蘇省へのFDIが増加した2007年以降、江蘇省は広東省にGDP規模で急接近しているのもうなずける。

輸出については、地域の輸出額が1単位上昇すると、外資系企業が広東省に投資する確率は0.2147%上昇し、2008年には0.06255%上昇するという結果が出た。しかも係数が比較的大きく、FDIに次ぐ外国企業の投資誘因となっている。2000年代に入って広東、江蘇両省とも輸出額は非常に多いが、両省間では広東省の方が江蘇省を上回っている。今回の分析結果から、輸出における広東省の比較優位が外国企業を広東に誘致する比較強い要因になっていることがうかがえる。この説明変数については、香港、マカオ、台湾企業も同様な結果が出ている。地域の輸出額が1単位上昇すると、香港、マカオ、台湾企業が広東省に投資する確率は2004年には0.17179%、2008年には0.12867%、それぞれ上昇する。

賃金率については、外資系企業では2004年は非有意な結果となったが、2008年には地域の平均賃金が1単位上昇すると、外資系企業が広東省に投資する確率は0.000591%減少する。同様に、香港、マカオ、台湾企業が広東省に投資する確率も、2004年 0.000497%、2008年 0.000712%、それぞれ減少するという結果が出ている。平均賃金が増加するということは、一般ワーカーよりも熟練労働者など高級人材を雇用する企業のこと、その場合には、広東省よりは江蘇省へ投資する確率が高いということを意味する。しかし、係数は低く、投資誘因は弱い。

人的資源については、ここでは地域の研究職の人数をデータとして使っている。人的資源が1単位上がると、外資企業が広東省に投資する確率は2004年には0.00204%、2008年には0.000213%、それぞれ上昇することを意味する。同様に、香港、マカオ、台湾企業も人的資源が1単位上昇すると、広東省に投資する確率は2004年には0.00192%、2008年には0.00137%、それぞれ上昇する。これは、研究職人材を求める企業は、江蘇省よりも広東省を選択するということである。ただし、係数がかなり低いことから投資誘因はかなり弱い。

最後にR&D投資額について解説すると、地域のR&D投資額が1単位上がると、外資企業が広東省に投資する確率は2004年には0.000185%、2008年には0.0000433%、それぞれ減少する。また、香港、マカオ、台湾企業も同様に、地域のR&D支出が1単位上がると、

広東省に投資する確率は、2004年には0.000171%、2008年には0.000111%、それぞれ減少するという結果が出た。つまり、R&Dを求める企業は、広東省よりも江蘇省を選択するということである。研究開発を進める上で、人材の確保だけではなく、資金の確保も重要である。外資系企業および香港、マカオ、台湾企業の投資立地選択では、研究職人材を求める企業は広東省を、R&D投資を求める企業は江蘇省を選択すると意見が分かれた。ただ、2つの説明変数とも係数が低く、投資誘因は非常に弱い。

なお、以上の各説明変数のロジットモデル分析における限界効果結果と直観的評価を整理したのが、表11である。

表11 ロジット分析の結果のまとめ

外資系企業	2004年		2008年		2004年限界効果結果	2008年限界効果結果
	広東省	江蘇省	広東省	江蘇省		
	資本装備率	×		×		
1人当たり売上高		×		×	-0.00000032600	-0.0000000592
産業集積度	○		△		0.0001153000	0.0000768000
外国直接投資		◎		○	-0.0116360000	-0.0054890000
輸出額	○		○		0.0021468000	0.0006255000
平均賃金		×		△	-0.0000004040	-0.0000059100
人的資源	△		△		0.0000204000	0.0000021300
R&D投資額		△		△	-0.0000018500	-0.0000004330

香港、マカオ、台湾(HMT)企業	2004年		2008年		2004年限界効果結果	2008年限界効果結果
	広東省	江蘇省	広東省	江蘇省		
	資本装備率	△		×		
1人当たり売上高		△	×		-0.00000059200	0.0000002310
産業集積度	○		○		0.0001300000	0.0001835000
外国直接投資		○		◎	-0.0076942000	-0.0222976000
輸出額	○		○		0.0017179000	0.0012867000
平均賃金		△		△	-0.00000049700	-0.0000071200
人的資源	△		△		0.0000192000	0.0000137000
R&D投資額		△		△	-0.0000017100	-0.0000011100

注：  
 小数点後1-2ケタ ◎ 強くひっぱる  
 小数点後3-4ケタ ○ やや強くひっぱる  
 小数点後5ケタ以下 △ 弱くひっぱる  
 × 非有意

出所：著者作成。

## 6. 結論

ロジット分析の結果から分かったことは、まず外国企業を誘致するには広東省と江蘇省はそれぞれ比較優位を持っている。広東省は、企業固有の属性変数でいうと資本装備率、地域固有の属性変数では地域の産業集積、地域の輸出額、地域の人的資源等において比較優位を持っている。一方、江蘇省は、一人当たり売上高（労働生産性）、地域の外国直接投資（FDI）額、平均賃金、地域のR&D投資額等においては比較優位を有する。それぞれの立地要因の強度・大きさを示す係数の値でみると、江蘇省のFDI係数の値が最も大きく、牽引力が一番強い。次いで広東省の地域輸出額と、地域の産業集積がそれぞれ2位と3位

---

を占める。したがって、輸出や地域の産業集積を求める外国企業は広東省に進出する傾向がある一方、外資系企業の集積を求める企業は江蘇省に投資する傾向がある。

その他にも、投資決定要因としては弱いですが、熟練労働者を雇用する外国企業は江蘇省を選好する傾向がみられる。研究開発では人的資本（研究職人材）と R&D（研究開発）投資とで外国企業の選好は分かれ、研究職人材重視の外国企業は広東省に人材にひきつけられる一方、研究関連投資を求める外国企業は江蘇省を選好する傾向が伺える。ただ、今回の分析結果は、まだどれも係数の値が小さく、影響力が大きいとは言えない。

### おわりに

広東・江蘇両省とも 2000 年代に入って顕著な経済成長を遂げてきたが、リーマン・ショック以降、広東省は成長率で江蘇省に遅れをとるようになった。このため、江蘇省は GDP 規模で広東省に 4%（2000 年比）の差まで接近してきたが、GDP 格差縮小の大部分（73%）は物価要因によるものである。

また、両省の経済構造を見ると、広東省は需要面では消費、投資、純輸出の比率が 50 : 40 : 10 と比較的バランスの取れた安定した成長経路を辿り、供給面ではリーマン・ショック以降、サービス経済化が緩やかに進んでいる。他方、江蘇省は需要項目の比率が 40 : 50 : 10 と投資依存の体質から抜け切れず、かつ GDP デフレーターも非常に高く、新興国経済にありがちな不安定な経済構造を抱えている。

しかし、今後を展望すると、広東省は産業高度化を促進する原動力でもある対内直接投資が伸び悩んでいるのが懸念される。広東省の対内直接投資は、改革開放以降、一貫して中国でトップの座を占めていたが、2003 年に直接投資額において江蘇省に逆転され、その後、その差は年々拡大している。

両省への外国企業の投資決定要因の比較分析でも、輸出や地域の産業集積を求める外国企業は広東省に進出する傾向があるが、外資系企業の集積、熟練労働者、研究開発投資を求める企業は江蘇省に投資する傾向があるという結果が出ている。

広東省は「中進国の罠」から脱却するためにも、産業高度化へ向けた外資の役割を再認識し、積極的に外資誘致に取り組むことが求められている。江蘇省が 1990 年代に広東省の外資導入政策を学んだように、今度は広東省が江蘇省から投資環境改善策を学ぶ時が来たと言えよう。



---

## 参考文献

### <英語文献>

- Caves, R. E. (1974). Multinational firms and productivity in the host country markets. *Econometrica*, 41(162), 176-193.
- Mayer, T, and G, Ottaviano (2007). The Happy Few: the internationalization of European firms new facts based on firm-level evidence. Working Paper Volume 3, Bruegel Blueprint Series.
- Tuan, C. and Ng, F. Y. (2009). China's post-economic reform growth: The role of FDI and productivity progress. *Journal of Asian Economics* 20 (2009) 280-293.
- Yao, S. J., and Wei, K. L. (2007). Economic growth in the presence of FDI: The perspective of newly industrializing economics. *Journal of Comparative Economics*, 35, 211-234.

### <日本語文献>

- 深尾京司・程勳(1996) 「直接投資先国の決定要因について—わが国製造業に関する実証分析—」, 大蔵省財政金融研究所『ファイナンシャル・レビュー』February-1996, pp.1-31.
- 古井仁(2001) 「日本の製造業にみる対東アジア直接投資の決定要因—集積効果、経験効果からの考察—」, 『亜細亜大学国際関係紀要』,10(2),pp.119-146.

### <統計>

- 第一次全国経済普查2004年 中華人民共和国国家統計局  
第二次全国経済普查2008年 中華人民共和国国家統計局